

副市長

「足利のインフラ整備は足利の力で」を基本方針として、本市に本店のある企業が責任をもって行うべきである。そのため指名競争入札及び条件付き一般競争入札は、市内業者では施工困難な工事等を除き、市内本店業者に限定している。また、市内経済の活性化と雇用確保のため、引き続き市内業者の受注機会の確保・拡大に取り組んでいく。



問

ボランティアグループが自発的に活動でき、「自分たちのまちは自分たちで守る」ことこそが、共助のしくみである。そのため環境整備をすることは、行政の役目であるが考えを聞きたい。

生活環境部長

災害時にボランティア団体が活動するためには、被災地のニーズを把握することが重要と考える。行政が迅速に情報を収集し、ボランティア団体等に発信することで、活動目的が明確化され自発的な活動ができるようになり、ご指摘の「自分たちのまちは自分たちで守る」という市民活動による共助のしくみへとつながるものと考えている。今後、活動支援計画の具現化の中で検討していきたい。

議会用語解説

二元代表制（にげんだいひょうせい）

議員と行政の長（市長等）をそれぞれ住民の直接選挙で選ぶ制度で、日本では憲法第93条により地方自治体は二元代表制をとるよう定められています。二元代表制では、議会は条例や予算などを審議決定する権限を持ちますが、その執行は行政の長が責任を持ちます。

本会議（ほんかいぎ）

全議員で構成する議会のことで、議場（足利市役所本庁舎3階）で開催されます。議案の審議や、市議会としての最終意思決定を行います。

定例会（ていれいかい）と**臨時会**（りんじかい）

定例会は定期的で開催される議会のことです。地方自治法第102条で毎年条例で定める回数を招集することとなり、足利市では3月、6月、9月、12月の年4回開催すると定められています。また、これとは別に必要に応じて開催されるのが臨時会です。

会期（かいき）

議会が法的に活動できる期間（開会日から閉会日まで）のことです。本会議初日の冒頭、議決により決定しています。議案の審議は会期中に終わらない場合などは、改めて議決によって会期をのばすこと（会期延長）もできます。



常任委員会の審査から

足利市太陽光発電事業基金条例の制定について（議案第6号）

問 太陽光発電事業について、平成25年度は一般会計で処理することであるが、歳入歳出の差額で収益に当たる部分を創設した基金に充当するということがか。

答 平成25年度については、一般会計で処理しており、決算では収入が支出を上回る見込みである。売電収入と維持管理費の差額分で生じる収益分については、平成25年度決算の一般会計の剰余金に含まれてくるので、その中から基金に積み立てるものである。

平成25年度足利市一般会計補正予算（第3号）について（議案第8号）

問 小学校の普通教室へのエアコン設置については、授業に支障がないように配慮する必要があると思うが、工事期間はどの程度になるのか。

答 8月までには設置を完了し、2学期が始まる9月からエアコンの使用を予定している。

平成25年度足利市水道事業会計補正予算（第1号）について（議案第12号）

問 地元業者を使うことで、事業費が大分削減されたとのことである。地元との関係をしっかりと取り組むことが必要と思うが所見を聞きたい。

答 地元企業の育成、経済の活性化を図るために地元業者への優先発注、中小企業者に対する分離分割発注の推進、共同企業体の活用等を図り、適正な競争原理のもと、公正性、透

明性、競争性を確保し、地元業者の受注機会の増大を進めていきたい。

平成25年度足利市公設地方卸売市場事業特別会計補正予算（第1号）について（議案第13号）

問 年々市場の使用料の滞納が増え、いきそうだが、運営について平成26年度以降どのように見ているのか。

答 花き部の撤退、卸売市場業者の使用料滞納があり、市場全体に関わるため庁内の検討委員会で協議を進める。使用料の滞納については、強く指導するが、難しい状況にあり今後も市場外流通等のため、厳しい財政運営が続くと考えている。

足利市社会教育委員条例の改正について（議案第16号）

問 今回の改正で委嘱基準に「家庭教育の向上に資する活動を行う者」が新たに追加されたが、現行の定数が15人で、改正後についても15人である。委員数はどのようになるのか。

答 委員数については、4月以降に委嘱基準を規定する各号の人数を精査し、配分していきたい。

市民活動センターの指定管理者の指定について（議案第20号）

問 特定非営利活動法人「足利の風」ならではの特色を聞きたい。

答 NPO等を支援する団体としての高い専門性とノウハウを生かし、市民のボランティア活動等にかかる人材の育成や活動啓発を行っている。また、支援に関する講座等の開催、ボランティアやNPOに関する相談等も企画し実施できるといふ特色がある。

予算審査特別委員会の審査から

平成26年度一般会計予算案及び各特別会計予算案を審議するため、議員全員で構成する予算審査特別委員会（委員長 河内利雄議員、副委員長 富永悦子議員）を設置し、常任委員会を単位とする3つの分科会を設置しました。一般会計及び特別会計の各分科会における主な質疑応答（要旨）は、次のとおりです。

第1分科会（総務企画防災）

○一般会計

問 ふるさと足利応援寄附金について、全国や県内の自治体では、寄附をすると農産物や海産物などの特産品を差し上げることで多くの寄附を集めている。本市もトマトやイチゴなどの農産物があることから、寄附をした方に農産物を差し上げるなどのやり方ができないか。

答 本市に寄附をした方への対応については、足利学校の入場券のほか、平成25年度から渡良瀬橋の夕日など市内風景を撮影した写真を送付している。農産物についても本市の特徴を表すことから検討したい。

問 公共施設等整備基金積立金について、公共施設の整備のために3億円を積み立てるが、公共施設の建替えは喫緊の課題であり、平成27年度以降の積み増しをすべきと考えるがどうか。

答 公共施設の老朽化は大変進んでいる。今回、異例の3億円という積み立てとなったが、この先は老朽化がさらに進むので、可能な限り積み立てをしていきたいと考えている。

問 消防自動車等整備事業費について、細かい内容を聞きたい。

答 平成26年度は化学車1台と消防団ポンプ車1台の更新を予定している。救急車の整備については、平成26年度に消防救急無線デジタル化など大きな事業があるため、今後、

早い時期に平成27年度以降の対応を検討していきたい。

第2分科会（民生環境水道）

○一般会計

問 被災幼児就園支援事業補助金について聞きたい。

答 平成23年度の単年度補助で、国は延長しないとのことから予算化は見合わせていたが、平成26、27年度の2年間で継続して補助が出ることから予算計上した。平成26年3月13日現在、39世帯、98名の方が避難しており、対象幼児数は5名である。

問 児童手当が減額となっているが、内訳を聞きたい。

答 受給児童数の減少により減額となった。平成25年度延べ人数は22万8千870人、平成26年度は21万9千969人という想定で、8千901人分の減として児童手当を計上している。

○後期高齢者医療特別会計

問 後期高齢者医療保険料が5千200万円余増額となっている理由を聞きたい。

答 均等割額4万2千円が4万3千200円となり1千200円の増、賦課限度額が55万円から57万円となり2万円の増額となったためである。

○水道事業会計

問 近隣自治体での水道施設管理業務の委託状況について聞きたい。

答 佐野市、太田市、館林市は24時間365日、全日委託しており、桐生市、みどり市は本市と同じく夜間と

閉庁日の委託をしている。

第3分科会（教育経済建設）

○一般会計

問 足利学校参観者倍増計画の2年目を迎えたが、現在参観者はどのくらいか。

答 17万6千人弱で、平成25年の同期と比較し、9千800人の減である。

問 イノシシ対策として、平成26年4月1日から狩猟免許、許可を持つ方が、書替え等の手続きを無料で更新できるようになった。新たにイノシシの捕獲免許を取得することを市民にPRしているのか。

答 猟友会と連携しイノシシの捕獲を実施しているが、なかなか若い人が加入しない。総会において加入周知に取り組んでいるが、進んでいないのが実態である。

問 足利市金券発行事業に関して、取扱加盟店と発行状況を聞きたい。

答 取扱加盟店は平成26年2月末現在で594店舗である。発行状況は発行ペースで約7万8千枚、1枚1千円券なので、7千800万円である。そのうち換金状況は約4万7千枚、4千700万円である。

問 学校給食用器具類整備事業について聞きたい。

答 学校給食用食器を平成23年度から使用しているポリプロピレン製からPEN樹脂製に更新する事業であり、経年劣化による食器を入れ替えるものである。